



庶民の会
種村 繁徳 議員

▼市長の所信表明について

Q 組織機構はどのように見直すのか。
A 市役所は市民のためにあり、誰にでもわかりやすく利用しやすい窓口が最も基本的な市民サービスである。そのことを踏まえ、現在のグループ制のあり方、窓口のあり方については、誰が来庁してもわかりやすい窓口に見直しを進めたいと思っている。

▼産業振興について

Q 産業の振興と島原地域ブランドの確立をどう考えているのか。
A 私たちが島原のよさを再確認し、誇りに思うことは、このまちを盛り上げていくことだと思っているので、その一環として大いにこれからもブランド化したものを販売していきたいと考えている。

Q 基幹産業である農業をどのように育てていくのか。
A 農地の基盤整備については、現在、三会原地区や宇土山地区で行っており、新たに有明地区でも事業の推進に向け取り組

んでいるところである。また基盤整備をすることにより、若い農業後継者がふえ、さらに農業が企業化して、通年雇用をする農家がふえている。

▼少子化対策について

Q 出産祝金を考えてはどうか。
A 他市の例は、第二子、第三子等に出産祝一時金を給付しているケースがあるが、まず今回は、島原市が子育てに正面から取り組んでいることを掲げたいと思っている。その上で若い世代が島原に住み、地域社会の中で活躍していただくようなイメージを持つているので、まずは赤ちゃんの子育て支援に私の視点を置きたいと思っている。

▼高潮対策について

Q 抜本的な対策はどう考えているのか。
A 高潮堤防の整備、水門・排水ポンプの設置、堤内地のかさ上げなど、県と連携しながら調査検討を行っており、並行して、町内会ごとに意見交換会を予定している。

Q 将来的には船津地区の基盤整備にも取り組むべきだと思うがどうか。
A 船津地区は、土地、建物の権利関係が非常に複雑であるので、そういったことも踏まえながら長期的な問題については、県等へ積極的に申し上げたい。



チームI
中川 忠則 議員

▼市長の所信表明について

Q いらっしゃいませ、お疲れさまでしたと言えるような窓口にはできないか。
A これまで以上に、窓口での職員対応の向上に努める。

Q 市庁舎建設計画の見直し期限と、有明庁舎の位置付けはどうか。
A 合併特例債が、五年間延長されたが、その期限いっぱいまで延ばすことは考えていない。県道のつけかえが可能なのか、大手広場が有効に活用できる面積がどれくらいかなど、県と早急に協議して、建設計画の予定を議会に提示したい。また、有明庁舎は支所的機能として考えている。

Q 市民に親しまれる窓口とは。
A グループ制は名称もわかりづらいという指摘を受けてはいるが、余裕のある係が忙しい係を手伝うという制度は残して、名称の見直しや部・課については、組織の中心まで見直したい。

Q 土日開庁は継続するのか。また、税金の大切さを認識するために、全職員で手分けして徴税をしてはどうか。
A 土日開庁は市民の利便性を考えて継続

したい。また、徴税の苦労は承知しており、どのような形がいいのか検討したい。

Q PTA総会に保護者が100%参加できるように、金曜、土曜、日曜の三回に分けた夜に開催することはできないか。
A 参考にさせていただく。

Q 生き抜く力の基盤はどのような教育方針で育てるのか。
A 国際社会では、学力や豊かな心、それに健やかな体が必要だと考える。競い合うことで、子供たちがいろんな体験活動を通して、体力、忍耐力、想像力、学力も充実していったほしい。

▼結婚あっせん課の設置について

Q 男女の出会いの場を与える事業を推進してはどうか。
A 他市での取り組みを参考に、支援する制度や部署の設置を検討して、新年度には何らかの形を示したい。

▼若者を集めての農業法人の設立について

Q 若い世代の雇用創出や、遊休農地解消のため、市が中心となってNPO法人や公益法人を設立してはどうか。
A 農業を支援することは、後継者を支援し、さらには少子化に歯止めをかけることにもつながるので検討する。